道路工事マネジメント改善のための施策について

平成15年7月22日 ユーザーの視点に立った道路工事マネジメントの改善委員会

道路工事マネジメント改善のための施策の方向性(その1)

第1回委員会での 主な指摘事項

調整会議を上手に行うこと で更なる縮減に期待する。

交通工学の専門家を導入 するなどし、計画段階およ び実施段階での工事縮減を 図ることはできないか。

工事の際に交通をどのよう に流していくのかという工夫 が必要なのではないか。

共同溝の整備を促進すべき ではないか。

「工事件数」だけではなく、 交通への影響度を測る指標 は考えられないか。

占用企業に工事を減らすイ ンセンティブを与えることは できないか。

道路工事のイメージを変え るための戦略がないのでは ないか。

道路工事の問題点を利用者・ 住民から聞く仕組みを作るべ

(現場の交通整理員の行動が 工事の印象に影響する。)

工事の目的や迂回路等も 含め、情報提供を充実すべ きではないか。

なぜ、道路管理者(都)の補 修工事が年度末に多くなっ ているのか。

ホームページに 寄せられた意見

工事の割り当て日数を最初から

車線が規制されにくい工夫(共

同埋設方式等)をすべきでは。

決めることはできないのか。

協働の枠組み構築

道路工事を根本的に縮減、効率化するための 従来の関係者間の枠組みを強化する必要が あります。

- ①事業者および関係機関の連絡調整 を図る協議会の設置(全国展開)
- ②協議会への交通工学等の専門家の 参画によるマネジメントカの向上
- ③協議会による住民・利用者からの 意見聴取

縮減のための更なるマネジメントの強化

これまで以上に道路工事のマネジメントを行 い、工事の縮減を一層推進する必要がありま

- ①集中工事、共同施工の推進
- ②より効率的な施工方法の導入
- ③共同溝の整備促進

施策の方向性と具体的イメージ

- ④工事総時間を指標としたマネジメント
- ⑤掘り返し対策重点エリアの 推進とエリアの明示
- ⑥道路使用許可の弾力的運用による 工事渋滞総時間の縮減

占用企業者へのインセンティブ付与

主体的・積極的に工事縮減に取り組む占用企 業者が得をするしくみをつくる必要があります。

- ①企業者名と工事理由が一目で わかる工事看板の設置
- ②企業者別の工事渋滞の縮減 貢献度の公表
- ③工事渋滞軽減度に応じた インセンティブ/チャージの検討

無駄な工事をしているのでは ないか。予算消化のために 行われているのではないか。

工事の種類や目的を看板や 標識に明示してはどうか。

コミュニケーション戦略の推進 ①広報戦略の充実

"道路工事=補修工事⇒無駄な工事" というイメージを払拭する必要があります。

②利用者への情報提供と監視強化 道路工事の最新情報をわかりやすく利用者に 公表することで利便性を高め、また占用企業 者、道路管理者を外部から監視する「目」を増 やす必要があります。

- ①道路工事の実態と改善の取組み を正しく認識してもらうための イメージアップ戦略
- ②リアルタイム路上工事情報 提供システムの構築
- ③道路利用者の路上工事監視による 工事実施方法の改善
- ④企業者名と工事理由が一目で わかる工事看板の設置(再掲)

道路管理者自らの縮減強化

占用企業者に縮減を求めるだけでなく、道路 管理者も、工事縮減のために一層努力する必 要があります。

- ①年度末の使い切り型予算制度 の見直し
- ②渋滞コスト最小の者が受注 できる落札方式の促進

新 た な 取 組 3 ^ 0 手

資料-2-1②

道路工事マネジメント改善のための施策の方向性(その2)

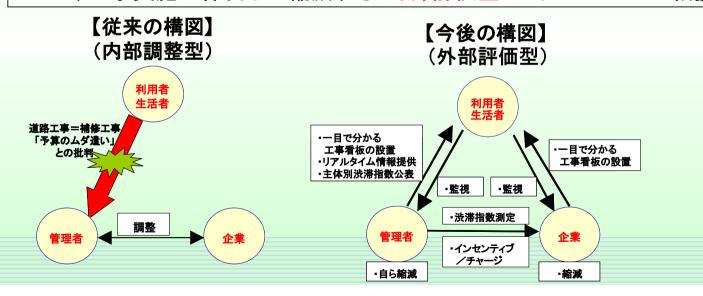
従来

工事を実施する者(道路管理者と企業)による"内部調整型"マネジメント

- ・渋滞コストが内部化されていないことにより、負担(コスト)は全て利用者が負担
- ・利用者への道路工事の情報提供の不足、および利用者の意見が反映されない ことによる不満・誤解・イメージダウンの発生

今後

利用者とのコミュニケーションを充実させることで、利用者が評価・監視しかつ、工事実施主体自らが縮減する"外部評価型"マネジメントへの転換

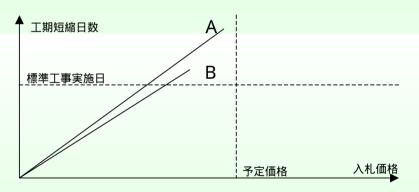


外部評価型マネジメントへの転換を図るための コミュニケーション戦略の具体像

施策の具体像①

■渋滞コスト最小の者が受注できる落札方式の促進

エ事コスト(入札額)だけでなく渋滞(工期)縮小も同時に評価できる落札方式 (総合評価発注方式)による道路工事を実施します。



コストパフォーマンス(グラフの傾き)の大きいA社が落札

「23区内における事例]

場所:一般国道20号(世田谷区烏山)

工事内容 : 電線共同溝工事

標準工期:約18ヶ月(これを20日間短縮)

標準的な工期よりも20日間の工期短縮を提案した業者が工事を落札。(工事は現在施工中)

(短縮理由:パーティー数、施工手順、

導入機械等の工夫 等)

施策の具体像②

■道路使用許可の運用弾力化による工事渋滞総時間の縮減

- トータルの渋滞発生量が縮減する場合には、昼夜間連続工事や全面通 行止め等を認容します。
- 許可基準の画一的運用を改め、施工者や協議会による工期短縮、集中 工事等の取組みを支援します。
- 渋滞の影響を受けるドライバーの理解が不可欠です。



施策の具体像③

■企業者名と工事理由が一目で分かる路上工事看板の設置

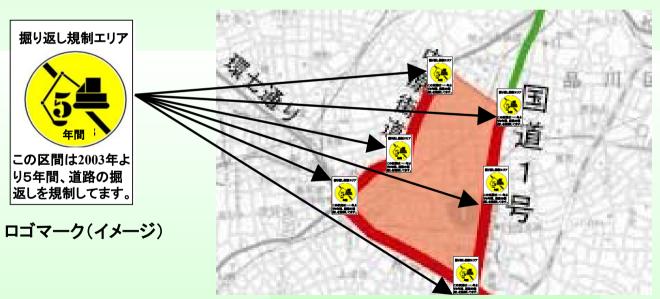
- 企業名や工事理由が、ドライバーからでも明確に分かるような工事看板を設置することによって、全ての道路利用者に工事内容を分かりやすく伝えると共に、工事実施者が道路利用者の目にさらされることを意識することで、工事実施状況の改善が図られることが期待できます。
- 工事の事業主体ごとに規定したシリアルナンバーを表示板に表示することで、各現場への工事内容に関する問い合わせが簡単にできるようにします。



施策の具体像4

■「掘り返し対策重点エリア」であることを示すロゴマークの表示

「掘り返し対策重点エリア」では、5年間工事を行わないことをロゴマークで表示し、各種媒体等を使って周知します。



品川区中延地区(H15重点エリア予定箇所)

施策の具体像(5)

■企業者別の道路工事実施状況の公表

- 携帯電話による提供の充実(リアルタイムに努める)を図ります。
- 企業者ごとの工事実施状況・道路交通への影響度を反映する指標の公表を 検討します。

